

事前復興の重点項目取組（代表事例報告）

1	事前復興推進事業	1頁
2	災害ケースマネジメントの推進	2頁
3	災害廃棄物対策総合訓練事業（災害廃棄物処理体制構築の支援）	3頁
4	「未来につなぐ集落再生プロジェクト」推進事業	4頁
5	防災拠点情報ネットワーク強靱化事業	5頁
6	災害時在住外国人支援事業	6頁
7	福祉避難所運営体制強化事業	7頁
8	とくしまBCP策定支援事業	8頁
9	地籍調査事業	9頁
10	道路構造物の耐震化	10頁
11	下水道総合地震対策事業	11頁
12	大規模災害時資金安定供給体制の整備推進事業	12頁
13	工業用水道の強靱化促進事業	13頁
14	災害訓練の実施によるBCPの見直し	14頁
15	スクールカウンセラー等活用事業	15頁

事前復興の重点項目取組（代表事例報告）

課（室）名：とくしまゼロ作戦課 事前復興室

事前復興No. 復興指針頁	事業名 (取組名)	R5予算	重点指標該当 (2つ以上該当)
No.145ほか 指針55頁 ほか	事前復興推進事業	R5:48,400千円	①早期着手 ②期間短縮
<p>1 事前復興の重点項目（復興指針記載事項） ○市町村の速やかな復興計画策定に向けた事前復興の取組を平時から支援しておく。</p> <p>2 事業の目的 大規模災害からの迅速かつ円滑な復旧・復興を実現するため、「徳島県復興指針」に基づき、事前復興に関する県民意識の醸成や、事前復興の取組みを推進する市町村・住民等の支援を行う。</p> <p>3 事業の概要</p> <p>(1) <u>事前復興総合支援事業</u> 32,000千円(南海トラフ巨大地震等対策事業費補助金の一部) ハード・ソフト両面から、市町村における「事前復興」の実践的な取組を総合的に支援する。 ○補助率 1/2以内(補助限度額:1,500千円～最大5,000千円/市町村) ○補助実績 海陽町:事前復興計画に基づく取組 阿南市:事前復興に関する職員研修会 美波町:日和佐地区防災公園の整備等に補助を実施</p> <p>(2) <u>被災後生活環境整備モデル事業</u> 9,400千円 南海トラフ巨大地震等の大規模災害発生を見据え、事前復興を推進する上での最優先項目の一つである「災害廃棄物仮置場」等の市町村における用地選定を促進するため、GIS(地理情報システム)を活用した各種用地の選定・配置手法の演習をモデル市町村(海陽町)で実施し、その成果を全県展開する。 ○第1回 令和5年10月31日 海部・海南地区における大雨を想定した災害廃棄物仮置き場の候補地選定演習 ○第2回 令和5年12月22日 海陽町全域における地震・津波を想定した応急仮設住宅の候補地選定演習</p> <p>(3) <u>事前復興啓発事業</u> 5,000千円 事前復興の拡がりを加速させるため、復興までの道のりを示す「事前復興セミナー」を開催するとともに、「防災ラジオドラマ」のシナリオを公募し、広く発信する。 ○復興までの道のりセミナー 令和5年12月26日:BCPをテーマに開催 ○防災ラジオドラマ 令和5年11月13日:優秀者の表彰 令和6年3月15日:エフエム徳島の特別番組でラジオドラマを放送予定</p> <p>(4) <u>「徳島県復興指針推進委員会」運営等経費</u> 2,000千円 専門的見地からの意見や助言により、事前復興の取組を推進するため、「徳島県復興指針推進委員会」の開催及び「徳島県防災減災・復興アドバイザー」の招へい行う。 ○復興指針推進委員会 令和6年1月22日開催 ○徳島県防災減災復興アドバイザーの招聘 令和5年11月～12月 沿岸部10市町村で防災キャラバン開催(講師:中野 晋委員)</p> <p>4 重点項目の取組概要、重点指標の補足 県だけでなく、市町村・事業者・住民等が、あらかじめ復興に向けた事前の準備や実践に取り組むことにより、被災後における迅速な復興への取組や、自助・共助による早期復興が見込まれる。</p> <p>5 今後の展開等 引き続き、外部有識者から県の復興施策に対する助言をいただくとともに、事前復興に取り組む市町村への支援や、住民・事業者への啓発活動等を通じて、事前復興の加速につなげる。</p>			

事前復興の重点項目取組（代表事例報告）

課（室）名：とくしまゼロ作戦課

事前復興No. 復興指針頁	事業名 (取組名)	R5予算	重点指標該当 (2つ以上該当)
No.178ほか 指針63頁 ほか	災害ケースマネジメントの推進	R5:8,500千円	①早期着手 ②期間短縮
<p>1 事前復興の重点項目（復興指針記載事項）</p> <p>○県及び市町村は、先進地等の災害ケースマネジメントの取組について情報収集し、その導入等について事前に検討しておく。(No. 178、436)</p> <p>○県及び市町村は、社会福祉協議会、専門職団体、ボランティア等と連携し、平時から福祉を中心とした災害ケースマネジメントに係るネットワークを構築するとともに、社会的孤立防止を図る居場所づくりや、住民相互の地域づくりを進めておく。(No. 179、437)</p> <p>○県及び市町村は、住民、社会福祉条議会等と連携し、「支え合いマップ」を作成するなど、平時からの様々な取組を通じて、事前に地域の情報を可視化、共有化しておく。(No. 180、438)</p> <p>2 事業の目的</p> <p>被災後、支援が必要な弱者を取り残さないため、自力で生活再建することが困難な被災者に対し、行政と関係機関が連携して、個々の状況に応じた支援を行うことで、被災者の早期の生活再建につなげる。</p> <p>3 事業の概要</p> <p>(1)「徳島県被災者支援推進ネットワーク会議」の開催</p> <p>県や市町村、社会福祉法人、士業、ボランティア団体、学識経験者等で構成するネットワーク会議を令和5年8月17日に開催し、官民連携による被災者支援体制の構築を推進した。</p> <p>具体的には、本県のアドバイザーである大阪公立大学大学院菅野准教授、ダイバーシティ研究所田村代表理事、JV OAD明城事務局長による講演により、参加委員の目線合わせを行った。</p> <p>(2)「誰一人取り残さない」支援体制構築に向けた訓練の実施</p> <p>令和5年9月1日の徳島県総合防災訓練では、民間団体、美波町、牟岐町と連携し、令和5年1月に作成した「徳島県災害ケースマネジメント手引書」に記載されている手順の確認を行うとともに、アウトリーチをはじめ、様々な課題を抱える被災者の相談支援訓練を実施した。</p> <p>令和6年1月17日の徳島県災害図上訓練において、官民連携・部局間連携による「被災者支援」に係る連絡・調整手順の確認等の訓練を実施した。</p> <p>4 重点項目の取組概要、重点指標の補足</p> <p>発災後の早急な被災者支援の実施や、官民連携による支援に向けた体制構築を事前に実施することで、発災時の早期着手、復興期間の短縮及び「誰一人取り残さない」被災者支援につなげる。</p> <p>5 今後の展開等</p> <p>官民連携による「誰一人取り残さない」被災者支援体制を構築し、発災後における迅速かつ円滑な復旧・復興に取り組む。</p>			

事前復興の重点項目取組（代表事例報告）

課（室）名： 環境指導課

事前復興No. 復興指針頁	事業名 (取組名)	R5予算	重点指標該当 (2つ以上該当)
No.104 指針44頁	災害廃棄物対策総合訓練事業 (災害廃棄物処理体制構築の支援)	R5: 1,600千円	①早期着手 ②期間短縮
<p>1 事前復興の重点項目（復興指針記載事項） ○市町村は、事前に1次仮置場運営の模擬訓練、及び2次仮置場への搬出訓練を行っておく。</p> <p>2 事業の目的 市町村が発災時に大量に発生する災害廃棄物を円滑かつ迅速に処理するため、早期の災害廃棄物処理体制の構築を支援する。</p> <p>3 事業の概要 「実践する事前復興」の取組として、令和5年9月、海陽町において、県総合防災訓練とあわせ南海トラフ巨大地震を想定した「災害廃棄物仮置場実動訓練」を行った。 訓練は、事前に実施した図上訓練において、仮置場の設置場所やレイアウトを決定した後、住民参加型による災害廃棄物の受入訓練を行った他、ドローンを用いて廃棄物の量を計測するなど、新たにDXの視点も取り入れた内容とした。 地域住民をはじめ、海陽町を中心とした市町村の職員の他、災害廃棄物の仕分けや中間処理を担う処理事業者など、総勢約80名の参加があった。 訓練後のアンケート調査では、職員のスキルアップに繋がったという意見の他、仮置場のレイアウトに更なる改善が必要であることや重機等の資材の確保については広域的な調整が必要などの意見があった。 また、11月には県内市町村や廃棄物の処理事業者、県の関係部局等が参加する研修会を行い、実動訓練成果の横展開を図った他、環境省からの災害廃棄物処理に関する最新情報の紹介や災害廃棄物処理を経験した講師からの事例紹介を行い、参加者全員の理解を深めた。</p> <p>4 重点項目の取組概要、重点指標の補足 災害廃棄物処理体制を被災前から構築しておくことにより、発災後、早期からの迅速な災害廃棄物よりの実施が可能となり、被災後の復興期間の短縮につながる。</p> <p>5 今後の展開等 今回の訓練でいただいた意見を参考に内容を進化させながら、今後も継続的に訓練を行うことにより、「実践する事前復興」を推進していく。</p>			

事前復興の重点項目取組（代表事例報告）

課（室）名：とくしまぐらし応援課

事前復興No. 復興指針頁	事業名 (取組名)	R5予算	重点指標該当 (2つ以上該当)
No.454ほか 指針 162頁 ほか	「未来につなぐ集落再生プロジェクト」推進事業（うち、持続可能な集落づくり推進事業及び「快適集落」検討支援事業）	R5:2,058千円	①早期着手 ③受援困難
<p>1 事前復興の重点項目（復興指針記載事項）</p> <p>○地域コミュニティの維持・再生・育成を図るため、地域住民、町内会、まちづくり協議会等は市町村と連携し、平時から祭りやイベント等を開催しておく。【No.454】</p> <p>○地域住民、事業者、NPO等は、郷土芸能や文化活動など、地域コミュニティ活動の活性化に向けた取組に平時から参加しておく。【No.455】</p> <p>○地域住民、事業者、NPO等は平時から地域の生活や仕事を支えるための住民主体の体制づくりや、利便性の高い地域づくり（「小さな拠点」の形成）を行い、地域コミュニティの維持・再生・育成を図る。【No.456】</p> <p>2 事業の目的</p> <p>人口減少、少子高齢化がますます進む中、地域の活力を維持し、次の世代へしっかりとつないでいくため、集落再生の取組みを積極的に展開して「持続可能な地域社会」の実現を目指す。</p> <p>3 事業の概要</p> <p>(1)地域活性化や伝統行事・文化の継承といった活動を行う団体・個人の功績に「とくしま集落再生表彰」、過疎地域等において高齢者が積極的・主体的に地域活性化に貢献している集落に対する「アクティブシニア集落」認定制度などを通じ、集落再生の優れた取組事例を顕彰するとともに、横展開を図る。</p> <p>また、国や関係団体による助成事業も活用しながら、地域コミュニティの持続の維持・活性化に向けた取組みを支援する。</p> <p>(2)集落が抱える様々な課題に対応し、地域の活性化を図るため、住民団体や特定非営利法人等の取組を支援するとともに、取組事例を発信して横展開を図る。</p> <p>4 重点項目の取組概要、重点指標の補足</p> <p>本事業により、「地域コミュニティの維持・再生・育成」や「地域の郷土文化の継承」などに取り組むことで、事前復興の推進にも寄与する。</p> <p>5 今後の展開等</p> <p>引き続き関連事業を着実に推進し、「持続可能な地域づくり」に取り組む。</p>			

事前復興の重点項目取組（代表事例報告）

課（室）名：スマート県庁推進課

事前復興No. 復興指針頁	事業名 (取組名)	R5予算	重点指標該当 (2つ以上該当)
No.326, No.331 指針135頁	防災拠点情報ネットワーク強靱化事業	R5:179,441千円	①早期着手 ③受援困難
<p>1 事前復興の重点項目（復興指針記載事項）</p> <p>○県及び市町村は、各種証明・許認可等の住民生活に係るコンピューターシステムについては、多重化するなど、被災後の早期復旧に向けた方策をあらかじめ検討しておく。</p> <p>○県及び市町村は、平時から定期的に情報システム基盤のバックアップを取得しておく。</p> <p>2 事業の目的</p> <p>情報システム及びネットワークの業務継続性を確保するため、庁内クラウドの安定運用を行う。</p> <p>3 事業の概要</p> <p>(1) 庁内クラウドに庁内の主要システムを集約。</p> <p>(2) 庁内クラウドは、機器の単体故障により全体が停止しないようハードウェアを多重化。</p> <p>(3) 庁内クラウドは、業界最高の安全基準（ティア4）を満たし、かつ遠隔地に立地する「データセンター」に設置。</p> <p>(4) データセンターに、商用2系統に加え無給油で72時間稼働可能な非常用発電機を設置。また、建物は免震構造で、阪神淡路大震災の1.5倍程度の振動でも庁内クラウドの運用に支障なし。</p> <p>(5) データセンターで障害が発生した場合に備え、6時間間隔で万代庁舎に定期的にバックアップ。メールシステムについてはリアルタイムでバックアップ。</p> <p>(6) データセンターで障害が発生した場合、万代庁舎で作業開始から最短で1時間以内に運用可能。</p> <p>(7) データセンター・万代庁舎間ネットワーク回線は、複線化した上経路を大きく分けて構成。</p> <p>(8) データセンター被災を想定した復旧手順確認訓練を毎年実施。</p> <p>(9) サイバー攻撃に備えつつ、個人所有端末から利用可能なテレワーク環境を提供し、業務継続性を確保。</p> <p>4 重点項目の取組概要、重点指標の補足</p> <p>(1) 万代庁舎が被災しても、被災を免れた他の庁舎等において業務継続が可能となる。</p> <p>(2) データセンターが被災してもバックアップ基盤で業務を継続できる。</p> <p>(3) 時間・場所問わず庁内の各システムに接続し、災害時の初動対応ができる。</p> <p>(4) 他からの受援は困難であり、ネットワーク回線の複線化により、業務継続性を確保する。</p> <p>5 今後の展開等</p> <p>・被災時の迅速な初動対応により、業務継続性を確保するため、被災を想定した訓練を定期的に行うなど、引き続き庁内クラウドの安定運用に努めるとともに、デジタル技術の最新の動向を踏まえ、システム等の不断の見直しに努める。</p>			

事前復興の重点項目取組（代表事例報告）

課（室）名：ダイバーシティ推進課

事前復興No. 復興指針頁	事業名 (取組名)	R5予算	重点指標該当 (2つ以上該当)
No.163 指針 59頁	災害時在住外国人支援事業	R5:41,543千円 (うち災害関係は一部)	①早期着手 ③受援困難
<p>1 事前復興の重点項目（復興指針記載事項） ○地震への備えや発災後の行動について多言語で説明した防災ハンドブック、災害用緊急連絡先、指さし会話フレーズ等を掲載した緊急カードを作成し、県関係機関や市町村、外国人観光客が利用する施設等に事前に配布しておく。</p> <p>2 事業の目的 平時・有事問わず、安全・快適に暮らすことのできる多文化共生のまちづくりを推進するため、災害時在住外国人支援事業を行う。</p> <p>3 事業の概要 徳島で暮らす外国人数は、令和4年末で7,009名と過去最高を更新したところであるが、地震や豪雨等の自然災害時に、外国人は「災害弱者」になってしまうリスクがあることから、生活支援の一環として、災害時の外国人支援体制の強化は不可欠である。外国人を地域社会の一員として受入れ、平時・有事問わず、安全・快適に暮らすことのできる「外国人に選ばれる多文化共生のまちづくり」を推進する。</p> <p>(1) 災害時外国人支援事業 防災ハンドブックや緊急カードを関係機関等に事前配布するとともに、外国人向けの防災スタディツアー、防災出前講座の実施により、外国人自身の防災への啓発を行う。また、災害時外国人対応訓練を実施し、災害時における外国人支援について、行政機関や外国人支援関係団体の意識啓発を図る。</p> <p>(2) とくしま国際戦略センター推進事業 災害情報を多言語で発信するとともに、在住外国人を支援するネットワークの強化を図る。</p> <p>(3) 在住外国人サポート体制整備事業 災害時通訳等のボランティアの募集・登録・派遣を行うことにより、在住外国人を平時・有事を問わず支援できる体制を整備する。</p> <p>4 重点項目の取組概要、重点指標の補足 (1) 在住外国人の災害、防災の重要性に対する意識啓発。 (2) 災害時に備えた支援体制の強化。</p> <p>5 今後の展開等 県内在住外国人が安全、安心して暮らすことのできる多文化共生社会づくりの推進。</p>			

事前復興の重点項目取組（代表事例報告）

課（室）名：保健福祉政策課

事前復興No. 復興指針頁	事業名 (取組名)	R5予算	重点指標該当 (2つ以上該当)
No.365、374 指針143、 144頁	福祉避難所運営体制強化事業	R5:12,250千円	①早期着手 ③受援困難
<p>1 事前復興の重点項目（復興指針記載事項）</p> <p>○県及び市町村は、平時から全国団体と連携して「顔の見える関係」を構築しておくとともに、福祉用具等の物資、手話通訳者等の支援人員を速やかに確保できる体制を事前に構築しておく。</p> <p>○市町村は、介護が必要な高齢者、障がい者の名前、所在地等をあらかじめ把握しておく。</p> <p>2 事業の目的</p> <p>災害時に高齢者や障がい者などの要配慮者の安心安全を確保するため、福祉避難所の運営訓練の実施、市町村が実施する資機材整備や個別避難計画の作成を支援する。</p> <p>3 事業の概要</p> <p>(1) 福祉避難所強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別避難計画作成過程で福祉避難所に必要となった医療材料や資機材等の購入を支援する。 ・福祉避難所として指定した事業所の資機材の整備、開設・運営訓練を支援する。 <p>(2) 個別避難計画作成促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効果的・効率的に作成するためのモデル市町村を募集し、計画作成を支援、県内市町村に横展開する。 <p>(3) 災害時福祉連携体制充実事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時に福祉避難所や社会福祉施設が事業を継続できるよう、体制整備を支援する。 ・大規模災害時における県外からの福祉支援チームを円滑に受け入れるため、受援体制の検討、構築を進める。 <p>4 重点項目の取組概要、重点指標の補足</p> <p>市町村の指定する福祉避難所の資機材整備を支援することで、要配慮者が安心して避難生活を送れる体制を整備できるとともに、一人ひとりに応じた「個別避難計画」作成につながる。</p> <p>5 今後の展開等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各市町村での福祉避難所受入れ体制が進み、要配慮者が安心して避難生活を送れるようになる。 ・個別避難計画の作成が促進され、高齢者や障がい者等が安全に避難できるようになる。 			

事前復興の重点項目取組（代表事例報告）

課（室）名： 商工政策課

事前復興No. 復興指針頁	事業名 (取組名)	R5予算	重点指標該当 (2つ以上該当)
No.649他 指針 231頁	とくしまBCP策定支援事業	R5:900千円 (R4:900千円)	①早期着手 ③受援困難
<p>1 事前復興の重点項目（復興指針記載事項） ○各市町村に所在する事業者等の事業継続計画（BCP）の策定や見直しを平時から支援しておく。</p> <p>2 事業の目的 「南海トラフ巨大地震」等の大規模災害の発生に備え、県内企業の事業継続力・災害対応力の向上を図るため、産学官の連携により、実効性の高い企業BCP（事業継続計画）の「認定制度」の運用や、県内企業のBCP（事業継続計画）の策定段階に応じた研修や指導によるきめ細やかな支援を実施し、災害に強い「とくしま企業ブランド」を構築する。</p> <p>3 事業の概要 (1) 「徳島県企業BCP認定制度」の運用 ・県内における実効性の高いBCP策定済み企業を対象に、認定事業を実施。 ・認定に当たっては「実行性」「訓練等を通じたBCP見直しの仕組み」「地域貢献」などの観点から外部委員を交えた審査会を行い、認定企業を決定。 実績：R05.3月末時点 26社認定</p> <p>(2) 県内企業におけるBCPの策定及び見直しを支援 ※徳島大学 環境防災研究センター（湯浅氏）への委託 ・BCPの策定及び見直しのための実践的な講座を行うBCP研究部会を開催 ・個別企業の業種業態に応じた出張コンサルティングを実施</p> <p>4 重点項目の取組概要、重点指標の補足 近年頻発化する豪雨災害や「南海トラフ巨大地震」等の大規模災害の発生に備え、企業BCPの策定が再注目されている。 また国においても、令和元年7月施行の「中小企業強靱化法」において、中小企業の自然災害対策に対する事前の防災・減災対策を促進するための「事業継続力強化計画」認定制度が創設されるなど、企業の事業継続に向けた取り組みが進められているところであり、本県においては令和3年度より商工団体と連携のもと、3ヵ年にわたる支援目標を設定し策定支援に取り組んでいる。 BCPの策定は発災時の県内企業の存続、サプライチェーンの維持に加え、平時においても信用力・取引先確保の向上に繋がるものであるが、人手不足、ノウハウ不足などにより策定が進んでいない状況であり、企業への細やかな支援が必要となっている。 認定企業を県内のリーディング・カンパニーとした、BCPの普及体制が構築され、産学官の連携による相乗効果により、県内企業の災害対応力、信用力の向上が図られている。</p> <p>5 今後の展開等 今後も、産学官の連携のもと、本県企業のBCP策定促進する「推進体制の充実」を図るとともに「策定」から「訓練」、「見直し改善」までの、きめ細やかな支援を展開したい。</p>			

事前復興の重点項目取組（代表事例報告）

課（室）名：農山漁村振興課

事前復興No. 復興指針頁	事業名 (取組名)	R5予算	重点指標該当 (2つ以上該当)
No.7 1 2 指針 2 5 2 頁	地籍調査事業	R5:1,056,010千円 (R4:1,166,628千円)	①早期着手 ②期間短縮
<p>1 事前復興の重点項目（復興指針記載事項） 土地の境界を正確に復元でき、迅速な復旧・復興が可能となるよう、市町村との緊密な連携の下、平時から地籍調査を促進しておく。</p> <p>2 事業の目的 国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともに、あわせて地籍の明確化を図るため、国土の実態を科学的且つ総合的に調査すること。</p> <p>3 事業の概要 毎筆の土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行い、その結果を地図及び簿冊に作成する。</p> <p>4 重点項目の取組概要、重点指標の補足 災害後のインフラ関係に係る復旧事業においては、土地の境界や所有者が不明であることにより、当該事業の実施が困難となる可能性があり、このような場合、地域の復旧・復興が大きく遅れることが想定される。 そこで、事前復興として、地籍調査を促進し、より多くの土地の境界や所有者を確定させておくことにより、災害後の迅速な復旧・復興が可能となる。 また、地籍調査については、政策提言等、あらゆる機会を通じて、国土交通省に予算の確保や効率的な調査手法の普及等について要望を行ってきたほか、「津波浸水」や「中央構造線・直下型地震」、「山地地震」、「洪水浸水」に関連する4つの地域を「防災・減災対策の重点エリア」として設定し、調査を推進してきており、地籍調査を休止中の市町に対しても、調査再開に向けた支援を併せて実施している。 この結果、令和4年度末の県進捗率は、43.0%（全国平均52.4%）、過去10年間の進捗率の伸びは、全国第2位となる12.9ポイント、「防災・減災対策の重点エリア」の進捗率は65.6%となった。</p> <p>5 今後の展開等 引き続き、予算の確保や効率的な調査手法の普及について、国に対し要望するとともに、重点区域における調査の推進や、休止市町の調査再開に向けた支援を継続していく。</p>			

事前復興の重点項目取組（代表事例報告）

課（室）名：道路整備課

事前復興No. 復興指針頁	事業名 (取組名)	R5予算	重点指標該当 (2つ以上該当)
No.610 (No.611) 指針 216頁	道路構造物の耐震化 (道路ネットワークを考慮した道路構造物の耐震化)	R5:193,608千円	①早期着手 ②期間短縮 ③受援困難
<p>1 事前復興の重点項目（復興指針記載事項）</p> <p>○道路管理者は、必要箇所について、平時から道路の点検を行い、耐震性の強化を図っておく。 【No. 610】</p> <p>○道路管理者は、復旧や整備を行う道路に加え、連結する既存道路について耐震性の強化等の改修をあらかじめ行っておく。【No. 611】</p> <p>2 事業の目的</p> <p>災害発生直後に、人命の救助や生活物資・資機材等の輸送を迅速に行う必要があるため、重要な橋梁の耐震化を推進する。</p> <p>3 事業の概要</p> <p>重要港湾や空港、県内の防災活動の重要拠点施設へ接続する「緊急輸送道路」等に架かる橋梁の耐震工事を実施する。</p> <p>4 重点項目の取組概要、重点指標の補足</p> <p>橋梁の耐震化により、地震による被害を軽減することで、災害に強い、道路ネットワークを確保する。</p> <p>5 今後の展開等</p> <p>引き続き、防災上、重要な橋梁の耐震化を推進する。</p>			

事前復興の重点項目取組（代表事例報告）

課（室）名： 水・環境課

事前復興No. 復興指針頁	事業名 (取組名)	R5予算	重点指標該当 (2つ以上該当)
No.624 指針 220頁	下水道総合地震対策事業	R5：－	①早期着手 ②期間短縮 ③受援困難
<p>1 事前復興の重点項目（復興指針記載事項）</p> <p>下水道施設については、復旧・復興事業の長期化により衛生上・環境上の問題が発生する恐れがあることから、下水道管理者は、他のライフライン施設と同様、施設の耐震性の強化を進めるとともに、緊急時の機能停止を避けるため、幹線管渠や処理場の応急対策についてあらかじめ検討しておく。</p> <p>2 事業の目的</p> <p>地震に対する安全度を高め、安定的な都市活動が継続されることを目的として、地震時に下水道が最低限有すべき機能を確保するための施設の耐震化及び被災した場合の下水道機能のバックアップ対策（応急復旧用資材や自家発電用燃料の備蓄等）を併せて促進する。</p> <p>3 事業の概要</p> <p>○「下水道総合地震対策計画」の策定</p> <p>D I D地域を有する都市など地震対策に取り組む必要性が高い地域において、既存施設の耐震診断を実施し、その結果を踏まえた「下水道総合地震対策計画」を策定する。</p> <p>○下水道施設の耐震化事業</p> <p>「下水道総合地震対策計画」に基づき、終末処理場や緊急輸送路の下に埋設されている管路施設等の耐震化対策を実施する。</p> <p>4 重点項目の取組概要、重点指標の補足</p> <p>施設の耐震化対策に加え、「下水道BCP」の策定等により、下水道施設が被災した後、資材や人員が限られた中でも、下水道の有すべき機能を維持・確保できるよう応急対策について検討しておく。</p> <p>5 今後の展開等</p> <p>今後も重要な下水道施設の耐震化を図る「防災」と、被災を想定して被害の最小化を図る「減災」を組み合わせ、総合的な地震対策に取り組んでいく。</p>			

事前復興の重点項目取組（代表事例報告）

課（室）名：会計課

事前復興No. 復興指針頁	事業名 (取組名)	R5予算	重点指標該当 (2つ以上該当)
No.187 ～No.188 指針 67頁	大規模災害時資金安定供給体制の整備 推進事業	R5:0千円	①早期着手 ③受援困難
<p>1 事前復興の重点項目（復興指針記載事項）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 官民連携による「大規模災害時資金安定供給連携協議会」において、あらかじめ災害時の相談に24時間対応する「AI資金コンシェルジュ」を整備するほか、資金を円滑かつ安定的に供給できる体制を構築しておく。 ○ 資金安定供給体制が災害時に正常に機能するよう、協議会が主体となって、関係機関が連携した訓練をあらかじめ定期的実施しておく。 <p>2 事業の目的</p> <p>大規模災害時において公金等の「資金」を円滑に供給できる体制を整備するため、関係機関と連携した「防災訓練」の実施や被災者支援制度に関する「AI資金コンシェルジュ」の精度向上を図る。</p> <p>3 事業の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 大規模災害時資金安定供給連携会議の開催 (2) 「AI資金コンシェルジュ」の定期的な内容の見直し及び内容の拡充と多言語化 (3) 直接、住民支援にあたる市町村及び指定金融機関等との連携訓練及び公金支払訓練等の実施 <p>4 重点項目の取組概要、重点指標の補足</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 大規模災害時においても「資金」を安定供給することが、県民生活や県内経済の「安全・安心」につながる。 (2) 「AI資金コンシェルジュ」の精度を向上することで、被災者支援制度に関し、インターネット上で必要な情報を得やすくなる。 (3) 訓練を通じ、事務手順の確認や問題点を把握するなど「災害対応力」の強化に努める。 <p>5 今後の展開等</p> <p>引き続き、大規模災害時の対応が実効性のあるものとなるよう、市町村及び指定金融機関等と定期的な訓練を実施し、公金等の「資金」を安定的に供給できる体制整備に取り組む。</p>			

事前復興の重点項目取組（代表事例報告）

課（室）名：企業局施設基盤整備室

事前復興No. 復興指針頁	事業名 (取組名)	R5予算	重点指標該当 (2つ以上該当)
No.627 指針 221頁	工業用水道の強靱化促進事業	R5:80,000千円	①早期着手 ③受援困難
<p>1 事前復興の重点項目（復興指針記載事項）</p> <p>○工業用水道に関しては、発災時においても給水が継続できるよう、管路のダブルルート化や他利水管からの受水口設置などの事前準備を進めるとともに、被災後も早急に復旧できるよう、平時から被災を想定した復旧訓練を実施しておく。</p> <p>2 事業の目的</p> <p>工業用水道の安定供給を確保するため、管路更新の優先度評価及び試掘調査による老朽度確認によって、新たに優先度が高いとされた管路の強靱化を推進する。</p> <p>3 事業の概要</p> <p><u>阿南工業用水道</u></p> <p>【送水管】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施工箇所：阿南市宝田町 ・施工延長：L=約1,800m ・工法：シールド工（φ1,000mm） ・R5年度の事業概要：現地調査、測量、地質調査、詳細設計 <p>【幸野・辰巳配水支管】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施工箇所：阿南市見能林町～津乃峰町 ・施工延長：L=1,980m ・工法：推進工（φ800～700mm） ・R5年度の事業概要：測量、地質調査 <p>4 重点項目の取組概要、重点指標の補足</p> <p>耐震化工事の実施により、発災後においても早期に工業用水の安定的な供給が可能となる。</p> <p>5 今後の展開等</p> <p>工業用水道の安定供給を確保するため、管路更新計画を今後も引き続いて実施することにより、継続的な耐震化対策に取り組んでいく。</p>			

事前復興の重点項目取組（代表事例報告）

課（室）名： 病院局総務課

事前復興No. 復興指針頁	事業名 (取組名)	R5予算	重点指標該当 (2つ以上該当)
No.322 指針 134頁	災害訓練の実施によるBCPの見直し	R5: 一千円	①早期着手 ③受援困難

1 事前復興の重点項目（復興指針記載事項）

○平時から各施設の業務継続計画（BCP）の不断の見直しを行っておく。

2 事業の目的

災害発生時においても、医療活動を継続するため、地域に必要な医療提供体制の維持に向けたBCPの見直しを行う。

3 事業の概要

災害訓練を実施するとともに、随時訓練結果などを踏まえたBCPの見直しを行う。

4 重点項目の取組概要、重点指標の補足

災害時には、院内設備の被害に加え、医師や看護師が出勤できず医療体制が整わない中での負傷者への対応など膨大な医療需要が発生することが想定される。

そこで事前復興として、多様な訓練を実施し、訓練結果をBCPに反映させることで、災害後の迅速な復旧が可能となる。

県立病院では、毎年院内訓練（院内災害対策本部立ち上げ訓練、災害時患者受入のための病棟増設図上訓練）を実施しているほか、令和5年9月30日には、県立中央病院と徳島大学病院合同の「総合メディカルゾーン本部合同災害対策訓練」を実施するとともに、広域訓練である「大規模地震時医療活動訓練」にも参加した。

この訓練結果等を踏まえ、今年度は災害時における「院内情報収集フロー」や「役割分担」などの見直しをBCP等に反映させた。

発災後も持続可能な医療提供体制の構築を図ることにより、県民の一層の安全・安心確保につなげる。

5 今後の展開等

引き続き、院内はもとより、圏域において構築する災害医療体制の県、市町村、医師会等の関係機関や自衛隊等の外部機関との広域的な訓練に積極的に参加し、訓練結果をもとにBCPの見直しを図る。

事前復興の重点項目取組（代表事例報告）

課（室）名：人権教育課

事前復興No. 復興指針頁	事業名 (取組名)	R5予算	重点指標該当 (2つ以上該当)
No.396, 指針 149頁 No.401 指針 150頁	スクールカウンセラー等活用事業	R5:115,190千円	①早期着手 ②期間短縮
<p>1 事前復興の重点項目（復興指針記載事項）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公立学校等にスクールカウンセラーを配置し、児童生徒のこころのケアに関する支援体制をあらかじめ整備しておく。 ○ スクールカウンセラーの緊急時における支援体制をあらかじめ構築しておく。 <p>2 事業の目的</p> <p>不登校、いじめや暴力行為などの児童生徒の問題行動等に対応し、児童生徒の指導上の諸課題の解決につなげるため、公立小・中学校及び県立学校等にスクールカウンセラーを配置し、児童生徒、保護者からの相談対応や教職員、組織へのコンサルテーションなどを通して教育相談活動の充実を図る。</p> <p>3 事業の概要</p> <p>令和5年度はスクールカウンセラー64名を中学校を拠点校に、その校区内の小学校を対象校として配置しており、高等学校・特別支援学校等においても配置・派遣できる体制をとっている。勤務形態は年35週、週1日を基本としている。</p> <p>スクールカウンセラーの主な職務内容は、次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 児童生徒へのカウンセリング (2) カウンセリング等に関する教職員及び保護者に対する助言・援助 (3) 児童生徒のカウンセリング等に関する情報収集・提供 (4) その他児童生徒のカウンセリング等に関し各学校において適当と認められるもの <p>4 重点項目の取組概要、重点指標の補足</p> <p>スクールカウンセラーを学校等に配置・派遣できる体制を整備し、事前復興として次の取組を推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 児童生徒等が一人で悩みを抱え込まないように、いつでも相談できる環境を整備する。 (2) 児童生徒に対して、ストレスへの対応等の授業を実施し、自分の心の状態を理解するとともに、緊急時における心の健康に関する知識を身につける。 (3) 教職員への心のケアに関するコンサルテーションを実施し、教職員の教育相談力の向上を図る。 (4) 県内のスクールカウンセラーによる緊急派遣チームを組織し、自然災害や事件・事故等の急な事案に対応する。 <p>5 今後の展開等</p> <p>今後、スクールカウンセラーの配置拡充により教育相談体制のさらなる充実に努める。また、緊急時における支援体制を強化するとともに、関係機関等との連携強化にも努める。</p>			